

第 2 期5ヵ年(R3～R7)の土岐川・庄内川 流域の減災に係る取組方針の取組状況と その課題について

令和8年6月19日

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 協議会

○第2期5ヵ年(R3～R7)の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・	2－3
-------------------------------------	-----

第2期5ヵ年(R3～R7)の取組状況

構成各員の取組状況(1/2)

治水安全度を向上させるためのハード対策は、各計画に沿って順次対応中。ソフト対策も多くの項目で、ほとんどの構成員が着手済み、あるいは、R3年度時点以降に、取組に着手した構成員が増えている。

A : 取組機関全機関数(必要性の観点で対象外となりうる機関も含む)
B : R3年度末時点 着手済み・実施済み機関数
C : R7年度末時点 着手済み・実施済み機関数 (現状では実施予定がない場合も含む) 赤字 : B(R3年度)時点から機関が増えている

C/A : 対象となる機関数に対する、現状の着手済み・実施済み機関数の割合
■100% ■75~100%未満 ■50~75%未満 ■25~50%未満 ■0~25%未満

5か年取組項目 (R3～R7)		取組機関	A	B	C	C/A
対策の主な取組						
人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組						
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組						
9	○想定最大規模降雨および高潮・内水の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	庄内川、県、市町	18	16	18	100%
10	○中小河川における浸水想定区域の指定	県、市町	17	11	13	76%
11	○中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	市町	15	11	14	93%
12	○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、気象台、市町	20	18	19	95%
13	○地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市町	18	18	18	100%
14	○住民一人一人の避難行動の認識の徹底（マイタイムラインの作成等）	市町	15	9	14	93%
15	○避難計画策定の支援ツールの充実（浸水ナビの整備）	庄内川、県	3	3	3	100%
16	○防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	18	9	13	72%
17	○浸水実績等の周知	庄内川、県、市町	18	15	18	100%
18	○災害リスクの現地表示（まるごとまちごとハザードマップの推進）	庄内川、市町	16	2	7	44%
19	○避難訓練への地域住民の参加促進	庄内川、県、市町	18	16	16	89%
20	○共助の仕組みの強化	庄内川、県、市町	18	17	18	100%
21	○応急的な退避場所の確保と周知	県、市町	17	12	16	94%

5か年取組項目 (R3～R7)		取組機関	A	B	C	C/A
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知						
22	○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	3	3	3	100%
23	○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	20	13	19	95%
24	○ＣＣＴＶカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	16	8	12	75%
25	○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	2	2	2	100%
26	○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	3	3	3	100%
27	○危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	18	9	14	78%
■避難指示等の発令が避難行動につながる取組						
32	○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	庄内川、気象台、県、市町	20	13	16	80%
33	○ダム放流情報を活用した避難体系の確立（小里川ダム）	庄内川、瑞浪市（市町）	2	2	2	100%
34	○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保	庄内川、県、市町	18	18	18	100%
■タイムラインの作成・実践						
35	○避難に着目したタイムラインの作成（未策定の市町）	市町	15	5	13	87%
36	○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施	市町、庄内川、県、気象台	20	15	17	85%
37	○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的に発生する災害に対応したタイムラインへの改訂	市町、庄内川、県、気象台	20	12	15	75%
38	○多機関連携タイムラインの拡充	庄内川、気象台、県、市町	20	9	12	60%

構成各員の取組状況(2/2)

18 災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップ)、 41 広域避難に関する地域住民の意識向上、 53 氾濫発生時でも稼働可能な排水ポンプ場の確認、 56 排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案、 57 浸水被害軽減地区の指定に向けた検討 の5項目以外は、6割以上の構成員が着手済み

A : 取組機関全機関数(必要性の観点で対象外となりうる機関も含む)
B : R3年度末時点 着手済み・実施済み機関数
C : R7年度末時点 着手済み・実施済み機関数 (現状では実施予定がない場合も含む) 赤字 : B(R3年度)時点から機関が増えている
C/A : 対象となる機関数に対する、現状の着手済み・実施済み機関数の割合
■100% ■75~100%未満 ■50~75%未満 ■25~50%未満 ■0~25%未満

5カ年取組項目 (R3～R7)		取組機関	A	B	C	C/A
■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組						
39	○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立	県、市町	17	6	11	65%
40	○広域避難先、広域避難手段の確保	県、市町	17	5	11	65%
41	○広域避難に関する地域住民の意識向上	県、市町	17	5	8	47%
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組						
■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施						
42	○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施※より多くの地域住民や消防団が参加しやすい開催方法により実施※首長参加による巡視の実施	庄内川、市町、県、水防事務組合	19	14	15	79%
43	○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施	庄内川、市町、県	18	16	17	94%
44	○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討	市町、県、水防事務組合	18	9	14	78%
■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備						
45	○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進	市町、水防事務組合	16	15	15	94%
46	○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化	庄内川	1	1	1	100%
47	○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討	市町	15	6	8	53%
48	○土のう捨てなどの水防活動に必要となる資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備(ハード整備)	庄内川、市町	16	8	12	75%
49	○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有	庄内川、県、市町、水防事務組合	19	13	15	79%

5カ年取組項目 (R3～R7)		取組機関	A	B	C	C/A
50	○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	庄内川、県、市町	18	11	14	78%
51	○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	庄内川、県、市町	18	11	16	89%
52	○庁舎等の防災拠点の強化	庄内川、県、市町	18	9	15	83%
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組						
■氾濫流の排除計画の立案						
53	○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認	庄内川、市町	16	5	8	50%
54	○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	庄内川、県、市町	18	7	11	61%
55	○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化	市町	15	6	9	60%
56	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	16	4	6	38%
■多様な主体による被害軽減対策に関する取組						
57	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	19	2	2	11%
58	○民間事業者等との連携強化	庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	29	11	21	72%

構成各員の取組状況 の分析(1/6)

ソフト対策については、取組方について認識のすり合わせが必要な項目もある。

状況	課題
組織によって、「実施済み」としている項目と、「継続中」としている項目がある	継続することが望ましい項目については、「予算上・関係機関との調整上、結果的に実施しない・できない年もあるが、 <u>原則毎年継続する項目である</u> 」 という認識のすり合わせが必要

5ヵ年取組項目（R3～R7）		取組機関	R3年度末～R7年度末の進捗状況				
ソフト対策の主な取組			◎：実施済み、実施後更新				
			○：継続中				
			△：過年度に実施、今後の実施予定なし				
			―：未着手				
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組							
■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組							
12	○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、 気象台、市町	4	15	0	1	
13	○地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市 町	3	15	0		
14	○住民一人一人の避難行動の認識の徹底（マイタイムラインの作成等）	市町	3	10	1	2	

例えば、上記の3つの取組は、取組方針では「目標時期」として「毎年実施」等としており、継続的に行うことが望ましいが、「実施済み」としている機関もあり、「一定期間実施したらその後継続しない」ということではないことの認識のすり合わせが必要

構成各員の取組状況 の分析(2/6)

ソフト対策については、取組方について認識のすり合わせが必要な項目もある。

状況	課題
実施を予定していない項目がある	予算上・仕組み上、対応を行うことを想定しない場合は、 取組方の整理が必要 (主体的に行う場合以外に、 協力を求められて、可能な実施をした場合 に「実施した」と評価する 等)

5ヵ年取組項目 (R3～R7)	取組機関	R3年度末～R7年度末の進捗状況
ソフト対策の主な取組		●：実施済み、実施後更新 ○：継続中 △：過年度に実施、今後の実施予定なし —：未着手
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組		
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組		
15	○避難計画策定の支援ツールの充実（浸水ナビの整備）	庄内川、県
		1020

例えば、上記の「浸水ナビ」の整備 は、「浸水ナビ」への洪水浸水想定区域図データの掲載 を想定しているが、国が中心となって実施している取組であるため、県では現状で対応することを想定していない。

構成各員の取組状況 の分析(3/6)

ソフト対策については、取組方について認識のすり合わせが必要な項目もある。

状況	課題
組織の体制・予算上、着手が困難な項目がある	体制上・予算上、時間を要する取組については、第3期も継続して実施することとし、 <u>努力目標や具体の対応例を設定する等で、項目の目的達成に向けた対応促進を図る。</u>

5ヵ年取組項目（R3～R7）		取組機関	R3年度末～R7年度末の進捗状況				
ソフト対策の主な取組			◎：実施済み、実施後更新 ○：継続中 △：過年度に実施、今後の実施予定なし ―：未着手				
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組							
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組							
16	○防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	3	9	1	5	
18	○災害リスクの現地表示（まるごとまちごとハザードマップの推進）	庄内川、市町	2	5	0		

例えば、上記の 16 については いずれの機関も実施することを想定しているが、体制上実施が難しい機関もある。また、18 については、予算上も実施が困難としている機関もあり、他の優先的な対応もあるため、着手するには時間を要すると想定される。

このような場合には、どのような対応を実施したら「着手した」と評価できるかを例示し、取組をスモールステップで進められるようにする。(例示については、資料2-1で対応策(案)として提示)

構成各員の取組状況 の分析(4/6)

ソフト対策については、取組方について認識のすり合わせが必要な項目もある。

状況	課題
目的が同一と考えられる項目がある。	目的が同一と想定される内容は、項目を統合することで、項目の目的に沿う活動はいずれでも「実施した」と評価できるようにすべき。

5ヵ年取組項目（R3～R7）		取組機関	R3年度末～R7年度末の進捗状況									
			■ ◎：実施済み、実施後更新 ■ ○：継続中 ■ △：過年度に実施、今後の実施予定なし ■ －：未着手									
ソフト対策の主な取組												
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組												
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知												
23	○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	3 15 11									
24	○ＣＣＴＶカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	4 8 02									
27	危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	7 7 01									

例えば、上記の3つの項目については、リアルタイムの情報を把握し情報伝達する という目的は同一であり、手段が異なっているため、1つの項目に統合し、今後はいずれかの設備を整備等したら「実施した」と評価することが考えられる

構成各員の取組状況 の分析(5/6)

ソフト対策については、取組方について認識のすり合わせが必要な項目もある。

状況	課題
広域調整機関や施設管理者による調整や主導が必要な項目がある。	国や県の主導が求められるような項目は、それらが「主体的に行う」ことを明確にする。 (計画上完了している・予定のない項目は、計画に位置付けられたら随時追加することを想定する)

5ヵ年取組項目（R3～R7）		取組機関	R3年度末～R7年度末の進捗状況			
ソフト対策の主な取組			◎：実施済み、実施後更新			
			○：継続中			
			△：過年度に実施、今後の実施予定なし			
			―：未着手			
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組						
■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組						
39	○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立	県、市町	4	7	0	6
40	○広域避難先、広域避難手段の確保	県、市町	4	7	0	6

例えば、上記の2つの項目については、広域調整機関である県が主体となって主導することが望ましいと考えられる。

③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組						
■氾濫流の排除計画の立案						
56	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	1	5	0	9

例えば、上記の項目については、庄内川の施設管理者である事務所が主導することが望ましいと考えられる。

構成各員の取組状況 の分析(6/6)

ソフト対策については、取組方について認識のすり合わせが必要な項目もある。

状況	課題
取組対象や、対象施設、適地がないとわかっている項目がある。	第2期までに対象がない等が明らかな場合は、対象機関から除外することを想定。(対象機関の精査が必要)

5ヵ年取組項目(R3～R7)		取組機関	R3年度末～R7年度末の進捗状況
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組			■ ◎：実施済み、実施後更新 ■ ○：継続中 ■ △：過年度に実施、今後の実施予定なし ■ ー：未着手
■ 多様な主体による被害軽減対策に関する取組			
57	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	0116

例えば、上記の「浸水被害軽減地区」については、庄内川沿川地域では適地を見つけること自体が難しく、適地がない場合は、その他の取組を優先することが考えられるため、取組を進められる機関のみを「対象機関」とすることが想定される。